

平成24年11月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社
 コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 傳六

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 (氏名) 三宅 俊一

TEL 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,157,776	1.0	11,254	198.7	15,560	88.3	6,025	54.4
24年3月期第2四半期	1,146,305	9.7	3,768	△67.8	8,262	△47.6	3,902	△53.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 6,808百万円 (46.8%) 24年3月期第2四半期 4,637百万円 (△33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	117.65	—
24年3月期第2四半期	76.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	1,060,082	248,407	23.0	4,759.91
24年3月期	1,077,378	244,015	22.2	4,677.13

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 243,781百万円 24年3月期 239,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
25年3月期	—	46.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	47.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,403,000	3.0	18,100	93.0	27,200	48.4	16,500	149.8	309.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

10月1日付で連結子会社となった常盤薬品株式会社および同日付で完全子会社となった株式会社恒和薬品との株式交換による連結業績に与える影響や最近の動向を踏まえた業績予想を10月30日付で公表しております。詳細につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	51,972,563 株	24年3月期	51,972,563 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	756,936 株	24年3月期	755,942 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	51,216,110 株	24年3月期2Q	51,217,549 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が、現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 2. 業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、欧州の一部の国々における債務問題や長期化する円高等の影響から、依然として景気動向は不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品市場におきましては、生活習慣病薬や中枢神経用薬等のさらなる市場浸透に向けた活動が活発化した一方で、今春の診療報酬改定により平均6.0%の薬価基準の引下げが実施されたことや後発医薬品の使用が促進されたこと等から、前年同期と比較して2.6%の伸長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）となりました。

当社グループにおきましては、平成22年4月にスタートした「10-12中期経営計画 進化と拡大 *Next Stage*」の最終年度を迎え、引き続きその重要課題の達成に向けて取り組むとともに、特に本年度は、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（流改懇）」の緊急提言に基づき、医薬品流通改善に対して積極的に取り組んでおります。

山口県を中心とした中国エリアおよび北九州エリアにおいて、医療用医薬品を中心に、一般用医薬品、医療機器・用具等の卸売事業を展開する常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）との間で、両社の持つ機能を強化し、それぞれの経営資源を相互に活用していくことを目的に、本年10月1日を効力発生日として当社を完全親会社とする株式交換契約書を本年7月17日に締結いたしました。さらに、医療用医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である株式会社恒和薬品（本社：福島県郡山市 当社グループの議決権所有割合 51.0%）との間で、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的に、本年10月1日を効力発生日として、株式交換により同社を完全子会社とする株式交換契約書を本年7月17日に締結いたしました。

また本年8月には、グループ内のセルフメディケーション卸売事業を集約してさらなる事業の強化と効率化をはかり、お得意様満足度を高めるために、当社の完全子会社である株式会社琉薬（本社：沖縄県浦添市）のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサ ヘルスケア株式会社（本社：東京都中央区）に、本年10月1日を効力発生日として事業譲渡する旨の契約書を締結いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、医療用医薬品等卸売事業において適正価格での販売に努めたものの、セルフメディケーション卸売事業の当社完全子会社アルフレッサ ヘルスケア株式会社における希望退職の募集に伴う特別損失6億89百万円やセルフメディケーション卸売事業に関連するのれんの一括償却による特別損失7億79百万円を計上したこと等により、売上高1兆1,577億76百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益112億54百万円（前年同期比198.7%増）、経常利益155億60百万円（前年同期比88.3%増）、四半期純利益60億25百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

各セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

〔医療用医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品等卸売事業におきましては、特に医薬品流通改善に向けた取り組みを推進するとともに、引き続き販管費率の低減に努めております。本年5月には、アルフレッサ株式会社が愛知物流センター（愛知県一宮市）を稼働させ、同社の東海地域の物流センターを集約し、充分な保管数量の確保と品揃え機能を強化して、安心・安全な医薬品流通による顧客ニーズへの対応とローコスト運営に取り組んでおります。さらに、将来において流通量の増加が見込まれる抗体医薬品やバイオ医薬品の輸送時に求められる厳格な温度管理に対応するために、アルフレッサ株式会社が、治験薬やスペシャリティ・ファーマ等を対象とした長時間一定温度の保持が可能な高度温度管理物流を事業化いたしました。本事業につきましては、アルフレッサ株式会社が北海道エリアでは株式会社モロオ（本社：札幌市中央区）と、九州エリアでは富田薬品株式会社（本社：熊本市中央区）との間において「物流業務に関する業務提携契約」をそれぞれ締結し、またその他のエリアではアルフレッサグループ各社を活用することにより、日本全国において展開いたします。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆460億23百万円、営業利益124億84百万円となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高34百万円を含んでおります。

〔セルフメディケーション卸売事業〕

セルフメディケーション卸売事業におきましては、一般用医薬品市場が伸び悩んでいることをはじめ、売上総利益率の低下と昨年度の同事業の集約によるシステム統合や業務プロセスの統一の影響により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,033億20百万円、営業損失18億92百万円となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高2億28百万円を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医薬品等製造事業におきましては、医療用医薬品が今春の薬価改定の影響を受けたものの、医薬品をはじめとする受託製造が順調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高130億19百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益4億83百万円（前年同期比118.2%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高43億23百万円（前年同期比1.3%増）を含んでおります。

なお、当連結会計年度より、セルフメディケーション卸売事業の組織再編により同事業の位置づけが高まり、経営管理区分の見直しを行ったことから、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分して報告しております。また、従来の報告セグメントによる前年同四半期比較につきましては、「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」をご覧ください。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

1）当第2四半期連結累計期間の連結財政状況

〔資産の部〕

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して172億95百万円減少し、1兆600億82百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して140億75百万円減少し、8,800億90百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が181億24百万円、「未収入金」が120億58百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が111億18百万円、「有価証券」が25億円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して32億20百万円減少して1,799億92百万円となりました。これは主に、セルフメディケーション卸売事業に関連するのれんの一括償却等により、「のれん」が14億12百万円減少したことに加えて、固定化営業債権等の「その他（の投資）」が20億65百万円減少したことによるものであります。

〔負債の部〕

当第2四半期末の総負債は、前連結会計年度末と比較して216億87百万円減少し、8,116億75百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して232億33百万円減少し、7,789億50百万円となりました。これは主に、「未払法人税等」が64億50百万円、未払金や短期リース債務等の「その他（の流動負債）」が8億34百万円それぞれ増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が310億98百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して15億46百万円増加して327億24百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が4億40百万円減少した一方で、「退職給付引当金」が8億24百万円、長期リース債務等の「その他（の固定負債）」が11億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

〔純資産の部〕

当第2四半期末における純資産は、前連結会計年度末と比較して43億91百万円増加し、2,484億7百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が34億52百万円増加したことによるものであります。

2）当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、186億7百万円増加し、1,421億77百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は194億10百万円（前年同期は491億6百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額310億98百万円および法人税等の支払額13億81百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益129億33百万円、減価償却費42億76百万円ならびにのれん償却額14億12百万円があったことに加えて、売上債権の減少額190億38百万円および未収入金の減少額120億30百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は31億20百万円（前年同期は102億68百万円の減少）となりました。これは主に、新設物流センターでの在庫管理関連ハード機器の導入をはじめとする有形固定資産の取得による支出23億78百万円や同じく新設物流センターでの在庫管理ソフトウェアを中心とした無形固定資産の取得による支出6億57百万円があった一方で、満期を迎えた有価証券の売却による収入50億円や物流センターおよび支店の統廃合により遊休化していた土地をはじめとする有形固定資産の売却による収入9億32百万円、投資有価証券の売却による収入4億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は39億27百万円（前年同期比4億60百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額23億4百万円、リース債務の返済による支出11億50百万円ならびに長期借入金の返済による支出4億40百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想におきましては、本年10月より新たに連結子会社となった常盤薬品株式会社の影響により、売上高は増加する予定です。営業利益につきましては、同じく本年10月より完全子会社となった恒和薬品株式会社との企業結合に係るのれんの償却額が新たに発生すること等により、当初の計画より減少する予定です。さらに当期純利益につきましては、常盤薬品株式会社との企業結合に係る負ののれん約45億円を特別利益に一括計上すること等により、当初の計画を上回る予定となりました。

つきましては、本年5月9日に発表いたしました通期の連結業績予想を以下の通り修正することといたします。なお、配当につきましては当初に発表の通り、中間配当金46円を配当し、期末配当も47円（通期93円）の見込みです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期 前回発表予想 (A)	百万円 2,379,000	百万円 19,100	百万円 27,900	百万円 14,300	円 銭 279 21
今回修正予想 (B)	2,403,000	18,100	27,200	16,500	309 73
増減額 (B-A)	24,000	△1,000	△700	2,200	—
増減率 (%)	1.0	△5.2	△2.5	15.4	—
前期実績	2,333,256	9,377	18,326	6,604	128 95

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,924	128,043
受取手形及び売掛金	567,839	549,714
有価証券	23,500	26,000
商品及び製品	118,122	119,102
仕掛品	476	445
原材料及び貯蔵品	1,586	1,578
未収入金	59,133	47,074
その他	7,299	8,762
貸倒引当金	△715	△630
流動資産合計	894,165	880,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,016	33,815
土地	50,102	49,301
その他（純額）	10,882	12,074
有形固定資産合計	96,001	95,190
無形固定資産		
のれん	1,634	221
その他	5,011	5,199
無形固定資産合計	6,645	5,420
投資その他の資産		
投資有価証券	61,240	61,756
その他	23,372	21,306
貸倒引当金	△4,047	△3,682
投資その他の資産合計	80,565	79,380
固定資産合計	183,212	179,992
資産合計	1,077,378	1,060,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,961	748,863
短期借入金	880	880
未払法人税等	1,429	7,880
賞与引当金	5,434	6,014
その他	14,477	15,311
流動負債合計	802,183	778,950
固定負債		
長期借入金	2,364	1,924
退職給付引当金	16,139	16,963
その他	12,675	13,836
固定負債合計	31,178	32,724
負債合計	833,362	811,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	84,205
利益剰余金	123,812	127,265
自己株式	△851	△855
株主資本合計	225,620	229,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,448	19,038
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△4,484	△4,296
為替換算調整勘定	△38	△30
その他の包括利益累計額合計	13,925	14,711
少数株主持分	4,468	4,625
純資産合計	244,015	248,407
負債純資産合計	1,077,378	1,060,082

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,146,305	1,157,776
売上原価	1,075,515	1,078,997
返品調整引当金戻入額	900	687
返品調整引当金繰入額	696	709
売上総利益	70,993	78,758
販売費及び一般管理費	67,225	67,503
営業利益	3,768	11,254
営業外収益		
受取利息及び配当金	848	904
受取情報料	2,691	2,776
貸倒引当金戻入額	191	8
債務保証損失引当金戻入額	21	22
その他	919	857
営業外収益合計	4,672	4,569
営業外費用		
支払利息	80	75
持分法による投資損失	—	76
不動産賃貸費用	43	50
その他	54	61
営業外費用合計	178	263
経常利益	8,262	15,560
特別利益		
固定資産売却益	76	66
投資有価証券売却益	0	48
抱合せ株式消滅差益	6	—
災害見舞金	200	—
受取和解金	40	—
特別利益合計	323	114
特別損失		
固定資産売却損	53	486
固定資産除却損	70	140
減損損失	229	572
のれん償却額	—	779
投資有価証券評価損	220	40
特別退職金	82	689
事業構造改革費用	33	31
事業再編費用	515	—
災害による損失	177	—
特別損失合計	1,384	2,740
税金等調整前四半期純利益	7,200	12,933
法人税、住民税及び事業税	3,466	7,690
法人税等調整額	△232	△966
法人税等合計	3,234	6,723
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	6,210
少数株主利益	64	184
四半期純利益	3,902	6,025

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30 日)
少数株主利益	64	184
少数株主損益調整前四半期純利益	3, 966	6, 210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	590
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	5	8
その他の包括利益合計	670	598
四半期包括利益	4, 637	6, 808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 572	6, 623
少数株主に係る四半期包括利益	65	185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,200	12,933
減価償却費	3,902	4,276
減損損失	229	572
のれん償却額	583	1,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,006	△448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	580
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△254	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	430	824
受取利息及び受取配当金	△848	△904
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△48
支払利息	80	75
固定資産売却損益 (△は益)	△22	420
固定資産除却損	70	140
投資有価証券評価損益 (△は益)	220	40
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△6	—
事業再編費用	515	—
災害による損失	177	—
事業構造改革費用	33	31
特別退職金	82	689
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,156	19,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,237	△940
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,631	12,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,372	△31,098
その他	774	613
小計	△41,971	20,159
利息及び配当金の受取額	861	954
利息の支払額	△78	△83
事業再編費用の支払額	△307	△27
災害による損失の支払額	△394	△9
事業構造改革費用の支払額	△107	△53
特別退職金の支払額	△409	△148
法人税等の支払額	△6,699	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,106	19,410

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144	△162
定期預金の払戻による収入	10,966	145
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有価証券の売却による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△3,595	△2,378
有形固定資産の売却による収入	1,243	932
無形固定資産の取得による支出	△595	△657
長期前払費用の取得による支出	△47	△5
投資有価証券の取得による支出	△3,128	△249
投資有価証券の売却による収入	2	455
貸付けによる支出	△435	△132
貸付金の回収による収入	497	174
その他	△33	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,268	3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	—
長期借入金の返済による支出	△439	△440
社債の償還による支出	△30	—
リース債務の返済による支出	△870	△1,150
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,304	△2,304
少数株主への配当金の支払額	△18	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,466	△3,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△62,838	18,607
現金及び現金同等物の期首残高	134,740	123,569
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,010	142,177

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,757	8,548	1,146,305	—	1,146,305
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	4,268	4,269	△4,269	—
計	1,137,757	12,817	1,150,574	△4,269	1,146,305
セグメント利益	3,322	221	3,544	224	3,768

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	金 額
セグメント間取引消去	3,873
全社費用※	△3,649
計	224

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ．当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医 療 用 医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,045,988	103,092	8,695	1,157,776	—	1,157,776
セグメント間の内部売上高 または振替高	34	228	4,323	4,587	△4,587	—
計	1,046,023	103,320	13,019	1,162,364	△4,587	1,157,776
セグメント利益または損失（△） (注3)	12,484	△1,892	483	11,075	178	11,254

（注1）調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益または損失

（単位：百万円）

	金 額
セグメント間取引消去	3,290
全社費用※	△3,111
計	178

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社的一般管理費であります。

（注2）セグメント利益または損失は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」のセグメント利益が45百万円増加、「セルフメディケーション卸売事業」のセグメント損失が0百万円減少、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が2百万円増加しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「セルフメディケーション卸売事業」セグメントにおいて、子会社であるアルフレッサ ヘルスケア株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、のれんの実在性評価が困難となったため、のれんの帳簿価額を減額し、減少額をのれん償却額として特別損失に計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては779百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セルフメディケーション卸売事業の組織再編により同事業の位置づけが高まり、第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行ったことから、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分して報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,149,081	8,695	1,157,776	—	1,157,776
セグメント間の内部売上高 または振替高	6	4,323	4,330	△4,330	—
計	1,149,087	13,019	1,162,107	△4,330	1,157,776
セグメント利益(注3)	10,600	483	11,083	170	11,254

(注1) 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	金 額
セグメント間取引消去	3,282
全社費用※	△3,111
計	170

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医薬品等卸売事業」のセグメント利益が45百万円増加し、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が2百万円増加しております。

(7) 重要な後発事象に関する注記

(株式交換による常盤薬品株式会社の完全子会社化について)

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、当社が株式交換により常盤薬品株式会社を完全子会社とする株式交換契約を承認し、同日、常盤薬品株式会社と「株式交換契約書」を締結し、平成24年10月1日をもって、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、アルフレッサ ホールディングス株式会社については会社法第796条第3項の規定により株主総会の承認を得ずに、常盤薬品株式会社については平成24年8月29日開催の定時株主総会において承認を受け、本株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

アルフレッサ ホールディングス株式会社と常盤薬品株式会社は、医薬品等卸売事業に係る営業・物流・情報システム・カスタマーサポート等に関する連携強化を目的として、平成24年2月に業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。その後、両社は業務提携に係る具体的な協議を開始しましたが、医療の高度化と医療費増大を背景とした医療費適正化政策が進められるなか、医薬品の安定供給という社会的使命を果たしつつ、地域におけるきめ細かなサービスを拡充すると同時に、広く全国展開されるお客様の満足度のさらなる向上を図るためには、両社の持つ機能の強化、および経営資源の相互活用を加速させるべく両社の経営を統合し、早期に効率的な体制を実現することが最善の策であり、結果として両社にも営業ネットワークの強化、物流の効率化、情報システムの連携等様々なメリットをもたらすものであると判断し、常盤薬品株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

(2) 株式交換の条件等

①株式交換日

平成24年10月1日

②株式交換比率

常盤薬品株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.147株を割当交付いたしました。

③株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、普通株式1,570,837株を割当交付いたしました。交付する株式については、新たに普通株式1,570,837株を発行いたしました。

(3) 常盤薬品株式会社の概要（平成24年5月31日現在）

事業内容	医療用医薬品、一般用医薬品、試薬、医療機器・用具等の卸販売
設立年月日	昭和28年12月12日
本店所在地	山口県宇部市大字妻崎開作860番地の1
代表者	代表取締役社長 枝廣 憲三
資本金	607百万円
純資産	11,184百万円
総資産	27,422百万円

(株式交換による株式会社恒和薬品の完全子会社化について)

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、当社が株式交換により株式会社恒和薬品を完全子会社とする株式交換契約を承認し、同日、株式会社恒和薬品と「株式交換契約書」を締結し、平成24年10月1日をもって、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、アルフレッサ ホールディングス株式会社については、会社法第796条第3項の規定により株主総会の承認を得ずに、株式会社恒和薬品については平成24年8月27日開催の臨時株主総会において承認を受け、本株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

当社は、変化の激しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、医療用医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である株式会社恒和薬品（本社：福島県郡山市、当社グループの株式保有率51.0%）を、株式交換により完全子会社といたしました。

(2) 株式交換の条件等

①株式交換日

平成24年10月1日

②株式交換比率

株式会社恒和薬品の普通株式1株に対し、当社の普通株式27株を割当交付いたしました。

③株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、普通株式5,211,000株を割当交付いたしました。交付する株式については、新たに普通株式5,211,000株を発行いたしました。

(3) 株式会社恒和薬品の概要（平成24年3月31日現在）

事業内容	医療用医薬品等卸売事業
設立年月日	昭和46年2月22日
本店所在地	福島県郡山市喜久田町卸一丁目46番地1
代表者	代表取締役社長 滝田 康雄
資本金	104百万円
純資産	8,726百万円
総資産	46,251百万円